

CSR 推進 NGO ネットワーク 趣意書

今日、280 を超える日本企業¹が CSR 専任部署を持ち、CSR 報告書²を発行する企業も、2005 年の 252 社から 2006 年は 289 社に伸びるなど、CSR への取り組みは広がりが見られます。活動内容も、コンプライアンス、内部統制、財務といった企業経営に直接かかわる従来のテーマに加え、気候変動や、経済のグローバル化に伴う環境対策、サプライチェーンにおける児童労働・強制労働への取り組みなど、国際的な視点に立った活動へと広がっています。そして「持続可能な発展のための世界経済人会議」は、持続可能な成長への産業界の貢献をミッションとし、今後取り組むテーマとして「貧困と開発」を掲げています³。これからの日本企業にはより一層の国際的な視点に立った CSR 活動、特に「貧困と開発」への取り組みが期待されています。

この「貧困と開発」という課題への国際的な枠組みとして、国連ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs)があります。MDGs は、2000 年の国連ミレニアムサミットにおいて採択・宣言されたもので、わが国を含むすべての国連加盟国が 2015 年までに世界の貧困問題を解決するために掲げられた各国共通の目標です。この目標達成のために、各国政府や国際機関、NGO をはじめ、産業界の協力も求められているところです。

世界では、同目標への貢献を視野に入れた社会貢献活動を展開する企業も数多く存在し、その CSR 報告書では自社の社会貢献活動が MDGs のどの目標に貢献しているかを具体的に記述するなど、積極的に「貧困と開発」の問題に取り組んでいます。これらの活動が評価され世界では多くの企業がミレニアム開発目標支援世界ビジネス賞⁴を受賞しています。

日本企業においても、海外の災害支援をはじめとする NGO への広範な支援のほか、公正な貿易を目的としたフェアトレード、途上国における貧困者層をはじめとした社会的弱者が必要とする商品の開発・製造・販売など、ビジネス活動を通じた取り組みもめばえています。しかしながら、日本企業で MDGs を意識し、長期的かつ地球規模の視野を考慮した CSR 活動を実施している企業は非常に限られており、CSR 報告書においても MDGs についての記述は数社に留まっています。

MDGs が世界共通・公認の目標であるにも関わらず、多くの日本企業が、この目標を意識した社会貢献活動を展開していないことは憂慮すべきことです。また、CSR 報告書の指針作りを担う GRI⁵では、ステークホルダーエンゲージメント(参画)の重要性を謳っており、CSR の戦略策定において NGO を含むステークホルダーと対話し、主要ステークホルダーに何がしかのコミットメントを行うことを奨励しています。

しかしながら、多くの日本企業の対話姿勢はまだ十分とは言えない状況にあります。もちろん、この背景には、エンゲージメントに対する多くの企業の認識不足のみならず、我々 NGO の信頼性や対応能力の低さといった問題があります。今こそ NGO は自らの資質を高めるとともに企業との対話を進め、企業と NGO の協働・協力によって世界の「貧困と開発」問題を克服する扉を開かなければなりません。

世界の「貧困と開発」の問題の解決に寄与するために、NGO と企業の相互理解を促進し、より強固な協力関係を築き、効果的な CSR 活動が実施されることをめざし、情報交換、調査研究、啓発、提言活動等を行うために本ネットワークを結成します。

¹ 外資系日本法人含む、以下同じ。

² サステナビリティ報告書含む 外資系日本法人含む、以下同じ。

³ 「持続可能な発展のための世界経済人会議 (The World Business Council for Sustainable Development)」とは、持続可能な発展に貢献するグローバル企業 190 社で構成される連合体。日本企業ではトヨタ自動車、本田技研、ソニーなどの大手メーカー 20 社以上が加盟。2006 年ニューヨークの総会で「貧困と開発」を含むテーマが採択された。

⁴ 国連開発計画 (UNDP)、英国チャールズ皇太子国際企業指導者フォーラム (Prince of Wales International Business Leaders Forum) および国際商工会議所が主催し、貧困撲滅に向けた国連目標の実現において重要な役割を果たす企業に贈られる賞

⁵ Global Reporting Initiative の略で、企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドラインの作成とその普及を目的に設立された国際機関